

事 務 連 絡
平成 2 8 年 9 月 5 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る事業登録について（依頼）

平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））については、平成 2 8 年 9 月 5 日付け高私助第 1 4 号「平成 2 8 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業募集について（依頼）」（以下「平成 2 8 年 9 月 5 日付け事業募集通知」という。）により、平成 2 8 年度中に完了する事業について、事業募集を行っているところです。これ以外の事業については、その事業規模を把握し、予算の執行を円滑に進めることを目的として、計画調書提出前の事業登録を行うこととしました。

ついては、事業登録を希望する学校法人のある都道府県におかれては、下記内容を御確認いただき、添付の様式に必要事項を記載し、とりまとめの上、文部科学省高等教育局私学部私学助成課総括係まで御提出頂きますようお願いいたします。

各都道府県におかれては大変御面倒をおかけしますが、何卒宜しくお願い申し上げます。

記

1. 今回事業登録を行う事業

以下の（１）～（３）全てに該当する事業を対象とします。

- （１）平成 2 8 年度補正予算（第 2 号）成立日以降に着手（契約）する事業
- （２）私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 1 3 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、以下のもの。

＜防災機能強化施設整備事業＞

- ①耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事及び付帯工事
- ②安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事
- ③防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- ④耐震改築工事及び付帯工事

(3) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに完了する事業

※平成29年3月31日までに完了する事業については、平成28年9月5日付け事業募集通知に基づき計画調書等を提出いただきますようお願いいたします。

※平成28年4月1日から上記補正予算成立日までの間に着手し、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの内に完了する事業については、平成28年度分と平成29年度分に契約を分けていただき、平成28年度分については、平成28年9月5日付け事業募集通知に基づき申請を行ってください。

【留意点】

- 今回事業登録を行った事業については、平成28年度補正予算（第2号）成立日以降に募集方法について御連絡します。
- 計画調書の提出は、原則として今回事業登録を行った事業に限ります。その際、計画調書の補助申請額は事業登録額が上限となります。なお、本事業登録確認調書の提出をもって補助及び補助金額を保証するものではありません。

2. 事業登録確認調書の作成及び提出について

(1) 事業登録確認調書の構成について

【様式1】 平成28年度事業登録申請一覧（都道府県作成）

- ・学校法人から提出があった様式2～7の登録事業について、様式1のシートにまとめて記載してください。
- ・行が足りない場合は適宜行の挿入により追加してください。
- ・学校法人から提出があった様式2～7のシートについては、様式1のシートの後ろにシートごと挿入し、各シート名に連番を振って一つのファイルにしてください（連番は様式1の連番と一致するようにしてください。）。

【様式2～7】 平成28年度事業登録確認調書（補助区分ごと）（学校法人作成）

- ・作成に当たっては、必ず見積書等を参照し、可能な限り正確な数字を記載してください。
※記載された数字の根拠については、問い合わせる可能性があります。
- ・事業登録確認調書記入例のほか、各事業の作成要領等を十分に参照した上で作成してください。
- ・各学校法人において、該当する「補助区分」のみ記載してください。また、1つの「補助区分」について事業を複数申請場合は、1つの事業ごとにシートをコピーして使用してください。

(2) 調書の提出方法

事業登録確認調書申請一覧及び事業登録確認調書（様式1～7：電子媒体）については、各学校法人が作成したものを、都道府県においてとりまとめ、記載事項等に不備がないか確認の上、EメールにてExcelファイルを提出してください。

（送信先アドレス：sigakujo@mext.go.jp）

※Eメールを送信する際の件名・ファイル名は以下のとおり記載すること。

件名：【〇〇県】事業登録確認調書（私立高等学校等施設高機能化整備費）の提出に

ついて

ファイル名：【〇〇県】事業登録確認調書（私立高等学校等施設高機能化整備費）.xlsx

（３）提出期限：

平成２８年１０月６日（木）１８時 【必着】【厳守】

３．補助要件等の確認について

各事業の補助要件に関しては、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱のほか、「平成２８年９月１日付け事業募集通知」に記載される「摘要法令」や、添付されている別紙１（平成２８年度私立高等学校等施設高機能化整備費に係る計画調書について）、別紙２（平成２８年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事））の申請について）などを参考としてください。

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課総括係 樋口、平井、渡辺

〒100-8959 東京都千代田区霞が関３－２－２

TEL：03-5253-4111（内線2579、2544）

FAX：03-6734-3396

E-mail：sigakujo@mext.go.jp